

引き継がれる困難

部落の若者の生育家族／学歴／職業達成

妻木進吾

要約

「全国部落青年の雇用・生活実態調査」の量的データから、部落の若者が生育家族から学校を経て現在へ至るプロセスを描き出した。生育家族における困難は、そこで生まれ育った若者に低い学歴達成を経由して不安定就業をもたらしがちであった。女性では、不安定就業に加えて離別経験の多さとも結びついていた。817人の部落の若者の生活史から描き出されたのは、貧困や生活の不安定さが世代を超えて再生産されていく姿だった。

はじめに

—貧困の世代を超えた再生産

現在、30代の男性は瀬戸内海沿岸の被差別部落に、6人きょうだいの5番目として生まれた。父親は10数人を雇う建設会社を自営していたが、借金しながらのやりくりであり、順調な経営ではなかったようである。そうしたことも影響したのか、彼が小学校4年生の時、両親は離婚し、母親は家を出た。さらに、彼が10歳頃に父親は病気になり働くことができなくなった。家業は高校を卒業して間もない兄が引き継ぐことになった。しかし、既に結婚し子どももできていた兄が、父親と彼ら5人のきょうだいを養うわけにもいかず、父親と残りの家族は生活保護を受けることになった。

また彼は、小学生の頃から勉強は全くしていないと言う。中学生になると、卒業後はとび職に就こうと考えるようになった。その背景には、部落差別の存在もある。「○○（被差別部落）で生まれ育って、もう職に就けるんかっていうたら、(部落差別で)まず就けんやろと。一番手取り早いのは親の会社」。こうした将来展望を描いていた彼は、中学生になると、「もう、掛け算と割り算と読み書きができとったらええ」

と考え、「授業に入ったことというのもないですね。教室に入ったことないです。……友だちと遊んでました。ずっと」。きょうだいで、高校を卒業したのは一番上の兄だけだったこともあり、高校に進学する気持ちも全くなかった。

中学を卒業後は職業訓練校に入るが、ガス溶接などの免許を取得するとすぐに辞めた。その後、ハローワークで仕事探しをするが、見つからなかった。「紹介受けて面接行ったところで、自分住んでるところでいいよって時点でもう…。まあ、あからさまに『橋の向こうですか?』(と聞かれる)。……もう地名出した時点でアウトですね」。結果、16歳の彼は、小中学生時代に考えていた通り、兄が父親から引き継いだ建設会社でとび職人として働くことになる。18歳頃になると兄の会社を辞め、とび職人として独立した。その後、「どこ面接受けても、やっぱり雇ってくれへんいう子が、自分の地域に行ったら溢れてるんで、そういう子らに声かけて」4人を雇い、親方として主に造船所のとび職として働くことになる。21歳で同じ被差別部落出身の18歳の女性と結婚した。とはいえ、収入は安定せず、「仕事切れてるっていうのはもうしょっちゅう」だった。仕事が全くなり、数ヶ月間生活保

護を受給したこともあった。それでも、とび職の親方として働き続けるが、2008年、ついに仕事が全くない状況に陥る。「(造船会社が) 一気に下請の社員を切った時があるんですよ。その時に、対象になってしまって」。妻と5人の子どもがいた彼は、再び生活保護を受給することになった。現在、3年目である。

生活保護受給について彼は、「苦痛で。もう苦痛でしかない」という。妻も「いつ(生活保護を) 切るん? いつ切るん? (と) 今も言うてますね」。しかし、造船所などでも、近年、下請けや社外工を採用する基準が「高校卒業以上」となり、中卒の彼が仕事を見つけることはより難しくなっているという。それでも仕事を探し続けているが、月に数日、日雇仕事がある程度で、生活保護を「切る」ことはできないままである。その間に子どもが一人増え、6人となった。彼は子ども達には自分と同じような苦労はさせまいと、高校に行かせたいと考えているが、それができるのか不安だという。結婚して10年になる妻は、「いつになったら生活安定するんやろなって今もずっと言い続けてますね」。

2010年3月から2011年1月にかけて、全国の部落の若者を対象として、その仕事や生活の諸課題を明らかにすることを目的とする質問紙調査「全国部落青年の雇用・生活実態調査」(有効回答者数817人)が行われた。冒頭の事例は、この調査の際に協力を呼びかけ、2011年1月～2012年2月にかけて43人の若者に対して行われたインタビュー調査で得られた事例である。貧困・不安定な状況で生まれ育った若者が、低学歴を経て、貧困・不安定な状況に至り、その状態に固定化されている姿が示されている。部落の若者に見られる貧困・社会的不平等の世代間再生産については、大阪の部落の若者26人を含

む40人の若者へのインタビュー調査(大阪フリーター調査)をもとに書かれた部落解放・人権研究所(2005)などにおいて、その実態とメカニズムに関する検討がなされている。今回のインタビュー調査でも、冒頭で紹介した男性を含め、大阪フリーター調査同様、貧困の世代間再生産状況を生きる若者が少なくなかった。

以下では、「全国部落青年の雇用・生活実態調査」で得られた量的データを用いて、生育家族から学校を経て現在へ至るプロセスについて描き出す。もって、部落の若者の生活史に貧困・社会的不平等の世代間再生産が刻み込まれていることを明らかにする。

本稿を含む本特集「部落における青年の雇用と生活(下)」は、『部落解放研究』No.196の同特集(上)の続編である。ここで簡単に質問紙調査の回答者の属性について確認しておく。調査対象者の選定にあたっては、何らかの形で働いている人ないしは最近失業した若者で世帯年収300万円未満をさしあたりの条件としたが、実際にはこの条件にはあてはまらない多様な人々から回答が寄せられた。年齢は15～19歳6.9%、20～24歳23.1%、25～29歳24.2%、30～34歳22.7%、35～39歳17.3%、40～49歳5.9%である(無回答を除く有効%。以下同じ)。また、単身世帯が8.4%と少なく、過半数は親と同居していることもあり、当初、選定条件としていた世帯年収300万円未満は44.6%で、300～600万円未満が39.0%、600万円以上が16.4%いる。性別は、男性62.0%、女性38.0%と男性が多くなっている。対象者の8割は部落に居住しているが、部落外に居住している者も2割程度いる。居住地域は19府県に及ぶが、近畿地方43.9%、四国地方28.1%、九州地方19.4%を合わせると9割を超えており、地域的な偏りは小さくない。その他、調査対象者の特徴等については、『部落解放研究』No.196の同特集(上)に掲載され

た内田（2012）を参照されたい。

以下、生育家族から学校を経て現在に至るプロセスについて、学卒後以降については就業状況に特に焦点をあてて描き出していく。

1 生育家族の状況

本調査対象者はどのような家族に生まれ育ったのであろうか。本人が中学3年生だった頃の家庭の暮らし向きについて尋ねた結果を見ると、「苦しかった」が17.5%、「やや苦しかった」16.6%を合わせると3分の1程度となる。「普通」が46.8%と半数近くを占め、「ややゆとりがあった」11.5%、「ゆとりがあった」7.5%は合わせて2割弱となっている。ここでの暮らし向きはあくまで主観的評価ではあるが、生活実態と無関係になされているわけではない。中学3年時の暮らし向きは、当時の父母の就業状況と強く結びついている。

暮らし向きの「苦しかった」「やや苦しかった」

を「苦しかった」、「ややゆとりがあった」「ゆとりがあった」を「ゆとりがあった」にまとめた3カテゴリー別に、中学3年時の父母それぞれの就業状況を見ると（表1）、たとえば父職では、「正社員・正規職員」の割合が「苦しかった」層では3割程度であるのに対して、「普通」「ゆとりがあった」ではおよそ5～6割を占めている。中でも父職が「行政機関の正規職員」である割合は、「苦しかった」10.1%<「普通」18.5%<「ゆとりがあった」27.9%と、ゆとりがあった層ほど大きな割合を占めている。「農業以外の自営業・家族従業者」である割合も、「ゆとりがあった」層ほど高い傾向が見られた。一方、「（父親は）仕事をしていなかった」割合は、「ゆとりがあった」「普通」では1～2%程度であるのに対して、「苦しかった」層では9.0%と高くなっている。また、そもそも離死別により父親がいなかった割合も、「ゆとりがあった」「普通」では4～6%程度であるのに対して、「苦しかった」層では25.1%と極端に高くなってい

表1 中学3年時の暮らし向きと父母の就業状況

		正社員・ 正規職員	正社員・ 大企業			パートなどの 非正社員	農業従事者	農業以外の自 営業・家族従業者	その他の仕事	仕事は していなかった	父または母は いなかった	父または母は 離別していた	死別していた	合計（人数）
			大企業	中小企業	行政機関									
父職	苦しかった	30.7	1.5	19.1	10.1	7.5	1.5	16.6	9.5	9.0	25.1	20.6	4.5	(199)
	普通	54.4	3.3	32.6	18.5	1.8	1.8	21.0	13.4	1.8	5.8	4.7	1.1	(276)
	ゆとりがあった	57.4	7.4	22.1	27.9	—	2.5	27.0	8.2	0.8	4.1	2.5	1.6	(122)
	合計	47.1	3.5	26.0	17.6	3.4	1.8	20.8	11.1	4.0	11.8	9.5	2.3	(597)
母職	苦しかった	16.7	1.0	10.1	5.6	43.9	1.5	8.1	3.5	19.7	6.5	4.5	2.0	(198)
	普通	26.9	0.3	10.5	16.1	29.4	0.7	9.8	9.4	20.3	3.5	2.1	1.4	(286)
	ゆとりがあった	32.8	—	12.1	20.7	24.1	0.9	11.2	10.3	19.0	1.7	1.7	—	(116)
	合計	24.7	0.5	10.7	13.5	33.2	1.0	9.5	7.7	19.8	4.1	2.8	1.3	(600)

る。母職でも、「苦しかった」層では「ゆとりがあった」層に比べて「正社員・正規職員」の割合が2分の1程度、「行政機関の正規職員」割合が4分の1程度と低くなっている。一方、「パートなどの非正社員」割合は、「苦しかった」43.9%<「普通」29.4%<「ゆとりがあった」24.1%と、暮らし向きが「苦しかった」層で高い割合を占めている。離死別により母親がいなかった割合も、暮らし向きが「苦しかった」層で高い傾向が見られる。

2 学校生活と学歴達成

生育家族の暮らし向きは学校生活に影響を及ぼす。表2は、中学3年時の暮らし向きと同時期の学校生活との関係をみたものである。「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4件法で尋ねた結果について、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計値を示している。

「信頼できる友人がいた」では、暮らし向きによってそれほど大きな違いは見られない。しかし、それ以外の「授業内容はよくわかった」「病気以外は遅刻や欠席をしなかった」「信頼できる先生がいた」「進路指導が適切に行われていた」のいずれの項目も、暮らし向きが「苦しかった」層で、あるいは「苦しかった」層ほど低くなっている。暮らし向きの苦しさは、授業内容がわからないこと、遅刻や欠席、信頼できる教

師がいないこと、進路指導が不適切だったという認識と結びついている。

こうした学校生活のありようは、学歴達成の高低へと繋がっていく。図表は略すが、授業内容がわかった、遅刻・欠席をしなかった層ほど、また、信頼できる教師がおり、進路指導が適切だったと感じている層ほど最終学歴が高い傾向がはっきり見られる。このように、生育家族の暮らし向きは学校生活のありようを経由して、あるいは生育家族の暮らし向き、経済的事情の直接的な結果として本人の学歴達成にはっきりとした影響を及ぼすことになる(表3)。

中学卒で高校等に進学しなかった割合は、中学3年時の暮らし向きが「苦しかった」12.3%>「普通」7.1%>「ゆとりがあった」2.1%となっている。暮らし向きが厳しい状況にある層は、中学卒業後に進学せずに学歴を終えがちである。進学したとしても、定時制・通信制高校への進学が多く、中退する者も目立つ。最終学歴が高校中退の割合は、「苦しかった」層では16.5%と、「ゆとりがあった」層4.9%の3倍以上の高さである。結果、最終学歴が中学卒(高校中退を含む)の割合は、暮らし向きが「苦しかった」層では28.8%と「ゆとりがあった」層7.0%の4倍の高さとなっている。

そして、高校卒業後に進学する割合は、生育家族の暮らし向きが厳しいほど低くなっている。専門・短大卒、大学・大学院卒のいずれも、「ゆとりがあった」層ほどその割合が顕著に高

表2 中学3年時の暮らし向きと学校生活

	授業内容はよくわかった		病気以外は遅刻や欠席はしなかった		信頼できる先生がいた		信頼できる友人がいた		進路指導が適切に行われていた	
	%	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%	合計
苦しかった	40.8	(260)	51.0	(259)	61.8	(262)	83.9	(260)	56.2	(258)
普通	61.7	(366)	69.0	(368)	70.6	(367)	89.9	(366)	68.4	(364)
ゆとりがあった	66.4	(149)	66.5	(149)	69.1	(149)	82.4	(148)	74.5	(149)
合計	44.4	(775)	37.5	(776)	32.6	(778)	13.5	(774)	34.5	(771)

注)「定時制・通信制高校」には高校に相当する専門・各種学校を含む。

表3 中学3年時の暮らし向きと最終学歴

	中学卒				高校卒					高等教育卒			合計 (人数)
		中学卒	全日制 高校中退	定時制・ 通信制 高校中退		全日制 高校卒	高校卒	定時制・ 通信制 高校中退	専門・ 短大中退	大学・ 大学院中退		専門・ 短大卒	大学・ 大学院卒
苦しかった	28.8	12.3	9.2	7.3	55.5	44.4	5.7	2.7	2.7	15.7	8.8	6.9	(261)
普通	15.9	7.1	8.5	0.3	53.8	43.6	6.6	2.5	1.1	30.4	14.2	16.2	(365)
ゆとりがあった	7.0	2.1	3.5	1.4	45.5	34.8	4.3	1.4	5.0	47.5	22.0	25.5	(141)
合計	18.7	8.0	7.8	2.9	52.7	42.2	5.9	2.3	2.3	28.5	13.8	14.7	(767)

い。それらを合わせた高等教育卒割合は、「苦しかった」15.7%<「普通」30.4%<「ゆとりがあった」47.5%と、「苦しかった」層では「ゆとりがあった」層の3分の1程度にとどまる。

3 学校から職業への移行

1 学卒後すぐの就業状況

生育家族の暮らし向きと結びついた学歴達成のありようは、卒業、あるいは中退という形で学校を出て以降の就業状況に影響を及ぼす（図1⁽¹⁾）。最終学歴が中学卒程度、すなわち高校に進学しなかった層、進学しても高校等を中退した層では、学校を離れてすぐには仕事に就か

なかった者が少なくない。その割合は、最終学歴が中学卒の男性では33.0%と、高校卒以上の男性の2倍程度の高さである。中学卒の女性でも38.1%がすぐには仕事に就いておらず、その割合は高校卒以上の女性と比べて2～3倍程度高くなっている。また、中学卒程度の若者がすぐに仕事に就いたとしても、その多くは正規雇用ではなく非正規雇用である。「学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた」割合は、中学卒男性では42.0%、女性では45.2%と、高校卒以上の男女に比べて顕著に高く、「学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた」割合は、中学卒男性では21.0%と高卒以上の男性の3分の1程度、中学卒女性では11.9%と、高校卒以上の女性の5分の1程度にとどまる。

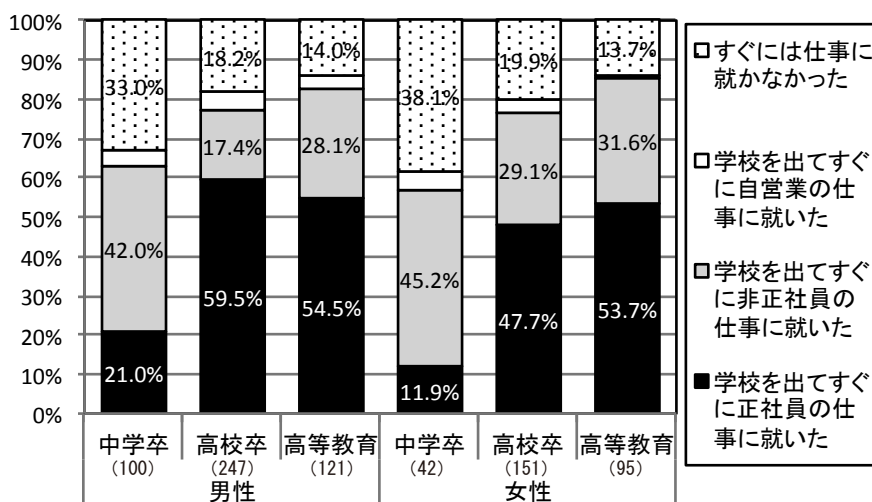


図1 最終学歴と学卒直後の就業状況

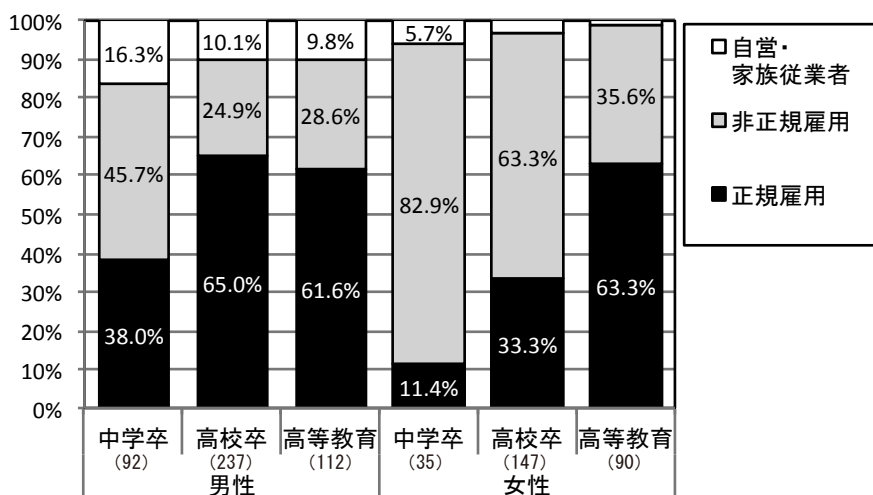


図2 最終学歴と最長職

2 転職経験

最終学歴は、その後の職業的キャリアにも影響を及ぼし続ける（図表は略す）。初職以降の転職回数の平均値を見ると⁽²⁾、男性では最終学歴が中学卒4.0回＞高校卒2.6回＞高等教育卒2.0回、女性では中学卒3.5回＞高校卒2.8回＞高等教育卒1.6回と、低学歴であるほど転職回数が多くなっている。

男性について見ると、3回以上の転職経験がある割合は、高等教育卒30.7%、高校卒39.7%に対して、中学卒では71.9%である。転職回数5回以上の割合も中学卒では30.2%に達する（高等教育卒8.8%、高校卒13.1%）。女性では、転職経験3回以上の割合は、中学卒52.8%、高校卒47.3%、高等教育卒27.8%、5回以上の割合は、中学卒25.0%、高校卒13.7%、高等教育卒5.6%となっている。男性では中学卒か否か、女性では高等教育卒か否かで差が大きくなっているという違いが見られるが、いずれにせよ、低学歴であることは転職回数の多さと結びついている。

3 最長職

低学歴と結びつきがちな転職はしかし、安定した就業への移行とは必ずしも結びついていない。先述の通り、低学歴層においては、学卒直後に無業であったり、非正規雇用に就く割合が高かったが、そうした学卒直後の就業状況は、その後の職業的キャリアを枠付けることになる。

学卒直後の就業状況とこれまで最も長く従事した仕事（最長職）との関係を見ると（図表は略す）、男性では、学卒直後の仕事が正規雇用だった層の82.8%が最長職も正規雇用であるのに対して、学卒直後に非正規だった層で最長職が正規である割合は37.9%、無業層では32.9%にとどまる。学卒直後、非正規だった層の51.7%、無業層の52.9%は最長職も非正規のままである。女性では、学卒直後に正規雇用だった層の69.0%は最長職も正規であるが、学卒直後に非正規だった層では12.2%、無業層では18.4%しか正規雇用に移行していない。学卒直後に非正規雇用に就いた層の86.7%、無業層の81.6%は最長職も非正規雇用のままであった。

結果、最長職においても低学歴と不安定就業

は結びついたままになる（図2）。男性では、最長職が正規雇用である割合は、高等教育卒61.6%、高校卒65.0%に比べて中学卒では38.0%と低く、一方で、非正規雇用割合が高等教育卒28.6%、高校卒24.9%に対して中学卒では45.7%と高くなっている。また、自営・家族従業者の割合も、高校卒以上では1割程度であるのに対して、中学卒では16.3%とやや高くなっている。男性ではこのように中学卒か否かによる差が大きい。女性では、正規雇用割合は高等教育卒63.3%＞高校卒33.3%＞中学卒11.4%、非正規雇用割合は高等教育卒35.6%＜高校卒63.3%＜中学卒82.9%と、学歴が低いほど不安定雇用割合が高い傾向が見られる。学校を離れてすぐの状況がそうであったように、最長職においても、低学歴と不安定就業との結びつきは残り続けるのである。

4 婚姻と家族の形成

低学歴と不安定就業の結びつきが見られる中、低学歴層では婚姻により家族を形成する割合が高くなっている。

結婚経験のある割合は、男性では、中学卒47.1%、高校卒45.5%、高等教育卒36.7%、女性では、中学卒53.7%、高校卒59.9%、高等教育卒31.3%と、男女とも高校卒以下の層で高くなっている。また、平均結婚年齢をみても、男性では中学卒22.9歳＜高校卒25.1歳＜高等教育卒27.1歳、女性では中学卒19.5歳＜高校卒23.1歳＜高等教育卒24.8歳と、男女とも低学歴層ほど早婚傾向が顕著である。結果、現在、子どもと同居している割合も、男性では中学卒35.6%、高校卒29.3%、高等教育卒27.3%、女性では、中学卒50.0%、高校卒46.1%、高等教育卒24.5%と低学歴層で高くなっている。

このような低学歴層の相対的に早い家族の形

成は、不安定さを伴いがちである。現在、離別により配偶者がいない割合は、男性では中学卒6.9%、高校卒7.1%、高等教育卒5.0%と目立った差は見られないが、女性では中学卒31.7%＞高校卒16.1%＞高等教育卒8.1%と、低学歴層ほど顕著に離別割合が高くなっているのである。

5 現在の就業状態と暮らし向き

最終学歴は、現在の就業状態にも影響を及ぼす。現在仕事をしていない割合（無業率）は、男性では中学卒15.0%＞高校卒10.2%＞高等教育卒4.9%と、低学歴層ほど高くなっている。女性では中学卒35.7%＞高校卒16.2%＞高等教育卒7.1%と、その傾向はより顕著である。無業者、とりわけ男性無業者には求職活動をしている失業者が多く含まれており、失業率を「失業者／（有業者＋失業者）」という計算で求めると、男性では、中学卒11.5%＞高校卒9.8%＞高等教育卒4.1%、女性では、中学卒20.6%＞高校卒7.9%＞高等教育卒2.2%と低学歴層ほど失業率が高くなっている。

また、有業者を取り出して従業上の地位を見ても、学歴による差異ははっきりと見られる（図3）。男性について見ると、現職が正規雇用である割合は、中学卒39.8%＜高校卒62.3%・高等教育59.1%と中学卒で低く、中学卒層では非正規雇用（39.8%）、自営・家族従業者（20.4%）の割合が高くなっている。女性では、正規雇用割合は、中学卒8.6%＜高校卒24.3%＜高等教育56.5%と、学歴が低いほど低くなっており、高校卒以下の層では非正規雇用が7割を占める。また、中学卒では自営・家族従業者も2割を占めている。

従業上の地位だけでなく、学歴によって雇用者の職業の違いも顕著である（図4）。専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従

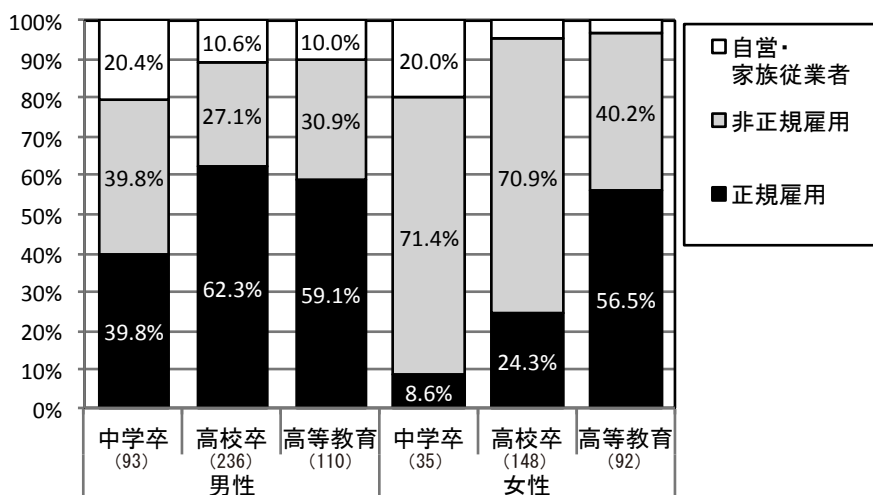


図3 最終学歴と現職の従業上の地位

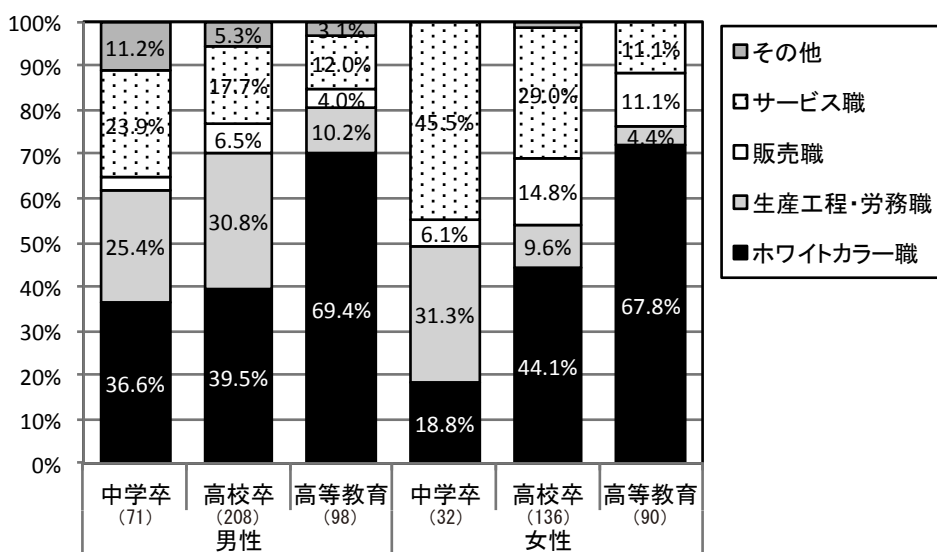


図4 最終学歴と現職の職業

事者をホワイトカラー職としてその割合を見ると、男性では中学卒36.6%・高校卒39.5%＜高等教育69.4%と、高等教育卒に比べて高校卒以下の層で30ポイント程度低くなっている。高校卒男性の正規雇用比率は高等教育卒男性と同程度であるが、職業的な違いは大きい。女性では中学卒18.8%＜高校卒44.1%＜高等教育67.8%となっており、低学歴層ほどホワイトカラー割合が低い傾向が見られる。一方で、男性で高校卒以下の層では製造や建設の現場仕事である生産工程・労務職（中学卒25.4%・高校卒30.8%

＞高等教育10.2%）やサービス職（中学卒23.9%＞高校卒17.7%＞高等教育12.0%）の割合が高くなっている。女性では低学歴層ほどサービス職の割合が高く（中学卒45.5%＞高校卒29.0%＞高等教育11.1%）、また中学卒の層では生産工程・労務職の割合も31.3%と高くなっている。

従業上の地位や職業の差異は、雇用の安定度だけでなく年収の違いとしても現れる。平均年収⁽³⁾を見ると、男性では中学卒224.4万円＜高校卒252.5万円＜高等教育卒275.5万円、女性では

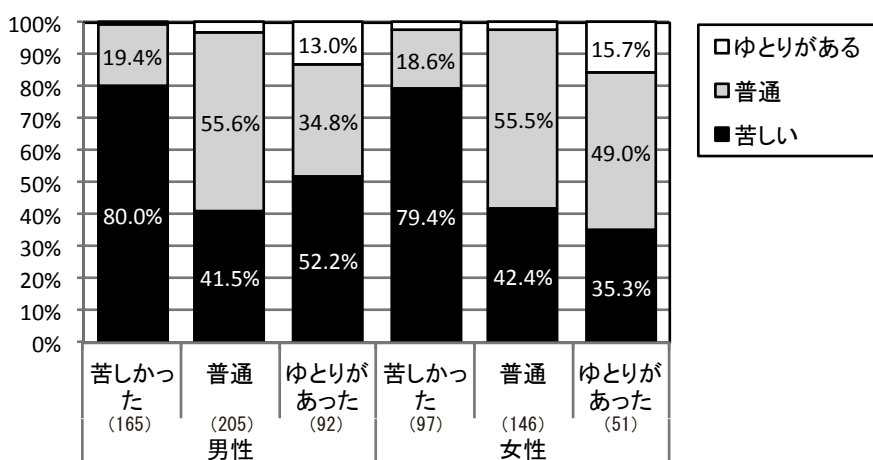


図5 中学3年時と現在の暮らし向き

中学卒126.7万円<高校卒151.8万円<高等教育卒218.1万円と、高学歴層ほど平均年収も高くなっている。

生育家族における経済的困難は、低い学歴達成、就業の不安定さ・低位さなど、そこで生まれ育った若者自身の困難へと変換・移転されていく。結果、中学3年時と現在の暮らし向きとの関係を見ると（図5）、現在「苦しい」と回答した割合は、男性では中学3年時に「ゆとりがあった」「普通」の層では4～5割程度であるのに対して、「苦しかった」層では8割に達する。女性でもほぼ同様の傾向がみられる。また、今回の対象者では約半数が親と同居しているが、親と同居していない層だけ取り出して検討しても、同様の傾向がみられた。

おわりに

親世代の不安定就業やひとり親であること、そして苦しい暮らし向き—これら生育家族における困難は、そこで生まれ育った若者に低い学歴達成を経由して不安定就業を結果しがちである。女性では、不安定就業に加えて離別など、家族としてあることの困難とも結びついている。817人の部落の若者の生活史から描き出さ

れたのは、貧困や生活の不安定さが世代を超えて再生産されていく姿だった。

こうした貧困や生活不安定状況の世代間再生産については、耳塚（2003）が相対的に低い社会階層の出身者がフリーターとしてより析出されやすいことを明らかにしているように、部落に限った現象ではない。しかし、部落においては、部落外に比べて貧困や生活の不安定さが集中しがちであることは繰り返し明らかにされてきたし、近年になると同和対策事業の終結により再び不安定化・貧困化が進んでいるとの調査結果もある（たとえば、部落解放・人権研究所編，2009；岸，2010、大阪市立大学文学部社会学研究室編，2011；妻木，2012）。部落において貧困・生活不安定状態の世代間再生産プロセスが存在することは、部落が今後も貧困・生活不安定層がより分厚く存在する地域であり続けることを意味する。近年、日本社会全体で貧困や生活不安定化への圧力が増している。また、世代間再生産プロセスを食い止めるための試みでもあった同和対策事業は終結した。これらを考え合わせると、今後、貧困・生活不安定層は、世代間再生産を伴いつつ厚みを増していくのではないかと考えられる。

本稿は、量的データから、部落の若者におけ

る貧困・生活不安定状況の世代間再生産プロセスのアウトラインを描いたに過ぎない。より詳細な検討については別稿を期したい。また、今回のインタビュー調査では、様々な地方の部落青年を対象としたことで、冒頭で紹介した男性のように今なお部落差別によって若者が安定就

業から排除されている実態など、大阪フリーター調査では聞き取れなかった実態、貧困・生活不安定状況が世代を超えて、また地域的に再生産される要因も語られている。これらに関する検討も今後の課題としたい。

注

- (1)図の()内の数値は人数。
- (2)転職回数の平均値については、「一度も勤め先を変えたことはない」を0回とし、「3～4回」「5～10回」といった幅のある選択肢については中央の値(3.5回、7.5回)、「20回以上」には20回を当てはめて集計した。
- (3)平均年収は、50万円刻みの幅の選択肢については中央の値(例えば「50万円以上100万円未満」は「75万円」)、「500万円以上」について500万円として集計した。

引用・参考文献

- 部落解放・人権研究所編(2005)『排除される若者たち』解放出版社、178-199頁。
- 部落解放・人権研究所編(2009)『部落解放同盟大阪府連合会女性調査報告書』。

- 福原宏幸(2012)「全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(1)総論」『部落解放研究』No.196。
- 福原宏幸(2012)「全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(3)就労実態」『部落解放研究』No.196。
- 岸政彦(2010)「貧困という全体性—『複合下層』としての都市型部落から」『現代思想』6月号、196-208頁。
- 耳塚寛明(2003)「誰がフリーターになるのか—社会階層的背景の検討」小杉礼子編『自由の代償/フリーター』日本労働研究機構、133-148頁。
- 大阪市立大学文学部社会学研究室(2011)『2010年 矢田地域実態調査報告書』。
- 妻木進吾(2012)「貧困・社会的排除の地域的顕現—再不安定化する都市部落」『社会学評論』62巻4号、489-502頁。
- 内田龍史(2012)「全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(2)量的データの特徴」『部落解放研究』No.196。